

梅田新市長に市民要求の実現迫る（代表質問）

6月議会

市長選挙においては、梅田新市長が当選をされ市民の皆さんからも大きな期待の声が聞かれています。日本共産党議員団としても、政策提言も含めた論戦を通して、市民の皆さんの期待に応えていきたいとの思いから質問しました

問 1 国政の動向と市民の暮らしについて
市民の暮らしは厳しい。認識は。景気回復や経済の好循環を実感できないが一定の生活水準は保たれている。

問 2 誰もが安心して暮らせる社会保障を
国保税、介護保険料の引き下げを国保税、県への納付金に不足が生じる状況で考えていない。介護保険料は、市の負担割合は定められており、今後も適切に財政運営を実施していく。

問 3 公共交通を見直し地域間格差の是正
利便性向上をめざし、循環バスを全地域に運行をすべき。

問 4 いのちと健康をまもる久喜市政を
済生会栗橋病院の急性期は存続を私自身が病院長と月1回程度の話し合いを行い、対応を検討していく。

問 5 教育環境の整備・子育て支援の拡充
小中学校トイレの洋式化を進めるべき



自校調理は人気です。
（栗橋小での食育の風景）

問 6 地域経済の活性化の推進を
早期に進めていく必要性があり、学校の現状を考慮し計画的に進めていく。

問 7 住環境整備と、安心安全の街づくり
大規模給食センターは凍結し、自校方式による学校給食を。

問 8 久喜市に住みたい魅力発信を
計画中のセンターは、経済効率性が優先され疑問。埼玉県一おいしい学校給食の実現を念頭に再検討を行う。

問 9 久喜市は「人間尊重・平和都市」宣言を掲げている
効果を検証し検討していく。

問 10 冠水解消計画を市民に公表すべき
子ども医療費の無償化を18歳まで。相当の財政負担を伴い難しい。

問 11 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
学童保育施設の拡充を進めるべき。必要な施設から進めていく。

問 12 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
住宅リフォーム助成制度の創設を中小企業・小規模企業振興計画案を検討中、答申を踏まえ検討する。

問 13 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
道路反射鏡や注意喚起看板、ガードレール、カラー舗装を予定。県道は信号機設置や歩道、側溝の整備を要望。

問 14 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
物流施設建設、福祉施設への配慮は騒音や振動など、福祉施設を含め周辺環境に十分な配慮を図っていく。



理科大の跡地に巨大な物流センターが姿を現した。



久喜市も引き続き
平和首長会議で主張を！

問 15 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
冠水解消計画を市民に公表すべき。冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。

問 16 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
久喜市に住みたい魅力発信を。栗橋、利根川堤防強化事業に合わせ施設整備を進めるべき。

問 17 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
堤防強化対策は、平成35年度から盛り土工事が始まる。防災公園は避難場所を想定し建築物等の建設は困難。今後の整備内容は関係機関と協議する。

問 18 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
駅前や驚宮運動広場に公衆トイレを。公衆用トイレが設置されていない駅前広場については、広場の周囲に駐車場や駐輪場、店舗などがあり、設置が難しい状況にある。駅前広場の整備や改良等に合わせ検討していく。驚宮運動広場のトイレは、公衆トイレの設置に向けた検討をしていく。

問 19 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
久喜市は「人間尊重・平和都市」宣言を掲げている。平和への思いについて問う。

問 20 冠水対策マニュアルを作成し、被害軽減に取り組む。
市は平和首長会議に加盟し、核兵器のない平和な世界の実現に取り組んでいる。私は市民の命と暮らしを守る立場から、平和で安心して暮らせるまちづくりに力を注いでいく所存。

全員協議会の報告から
**人事評価の低い職員から
高い職員へ配分！**

久喜市では、職員のモチベーションの向上・計画的な人材育成・コミュニケーションによる組織の活性化・市民サービスの向上を目的として人事評価制度を採り入れます。

前年度の業務評価を当年6月期12月期の勤勉手当に反映させます。成績下位者から減額調整者を選出し、減額分を成績上位者から選出した増額調整者に配分します。

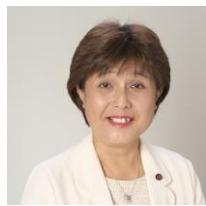
実際には副市長・部長・所属長が分担し一次評価、二次評価をします。とりあえず今年度は5名位が対象になるようです。

下の者を削って、上位者に配当するやり方ではなく、良き評価は別の報奨とすべきではないでしょうか。

「給食センター建設は立ち止まる」(梅田市長)

渡辺まさよ

久喜市所久喜 705-3



1 さくら保育園跡地の環境整備を

問 さくら保育園跡地が、西公民館の駐車場へ用途変更になる。跡地の横の市道は狭く、県道12号線からの進入路も駐車場入り口も狭い。蓋掛けしてほしいなど改善の願いが地元住民から出ている。桜の木も残すべきだが。

答 入り口は現状より広く、拡幅や蓋掛けは検討する。桜の木は生育に影響がないように配慮して残したい。

2 理科大跡地に巨大物流センター建設 住環境を守れ！

問 物流センター周辺は住居地域、今でも渋滞問題がある所に建設されたことに怒りを感じる。用途変更を許可したのは久喜市であり、「住民の住環境を守れ」との市民の請願に背を向けたのは議会であることを忘れてはならない。撤退時のことも含め協定書をキッチリと取り交わすべきだ。またテナントの契約状況は。危険個所の改善はどうなっているか。

答 テナントがまだ決定していない。その後企業と協議を進める。側溝蓋掛け、歩道、信号機設置はまだ難しいが要求を続ける。

3 今年2月の年金支給が 誤って減額されたが

問 2月の年金支給が、所得控除がされず約130万人が減額された問題では、久喜市の被害状況と対応はどうであったか。

答 久喜市の被害数は年金機構管轄全体になるのでわからない。再度の申告提出をお願いした。対応はしていく。

石田としはる

栗橋東5-7-2



1 南栗橋 液状化対策工事の進捗は

問 地下水位低下の地盤面からの目標設定、南栗橋4丁目は-1.48m。12丁目は-3.00mと、差がある、この設定の違いは。

答 地下水位が最初から違い、最終目標は-3m程度の到達を予想している。

問 モニタリング調査を実施している。地盤沈下の現状は。

答 現在、最大で8mmの沈下量で、家屋の傾斜等を引き起こす沈下は生じていない。

2 済生会栗橋病院の一部機能移転、継続に向け積極的対応を

問 加須市への移転、市の現状認識はどのようなものか

答 済生会は、栗橋病院の再整備案と、加須市の新病院建設案、2案の経営計画を現在検討していると認識している。

問 新市長が誕生し市長自身が話しを進める。信頼関係の醸成につながる運営補助金を再開すべき。

答 救命救急センターが開設された際には補助する。

問 市民の命と健康を預かる市長の決意表明を。

市長答弁 栗橋の地域の皆様の切実な思い私も承っている。誠心誠意の対応をさせていただきたい。

3. 公共交通全体の見直しは地域間の格差をなくす方向で

問 栗橋地区は循環バスが走っておらず「置いてきぼり」との声が聞かれる。循環バスの見直しは。

答 デマンドタクシーの実証実験と、市内循環バス及びデマンド交通のデータをあわせ、公共交通全体の課題を分析し、公共交通会議で検討していく。

市民の願い実現求め、一歩前進！

杉野おさむ

桜田3-7-504



鷲宮運動広場に公衆トイレを

問 年間に1万人前後の利用者がある広場です。グランドゴルフやソフトボールなど、利用には市外の個人や団体も多く、施設を利用した際の評価や印象がそのまま久喜市への評価へとつながります。プレイ中や観戦中にトイレを使いたいとき、あの古く汚れた簡易トイレでは、久喜市の評判が良くありません。設置に向けて誠意ある対応を求めます。

答 現在の簡易トイレは、老朽化した和式なので改善は必要です。市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図るためにも、公衆トイレの設置に向けた検討を進めます。

介護保険制度での改善と市民の負担軽減を

問 国から自治体に対して、調整交付金という名での国負担分が法で決められています。しかし、全額久喜市に入りません。(保険費用の5%が今年度はわずか1.13%のみ)これでは、国が久喜市民に約束したにもかかわらず、残りの3.87%分を負担していないことになります。市が国に代わって、公的負担を行うべきではないでしょうか。そしてその分を負担軽減に充てることができると思いますが。

答 法で市の負担は12.5%と決まっていますので、それを遵守するものと考えます。引き下げは考えていません。

平間ますみ

久喜本町8-4-1



給食費の負担軽減を検討—市長答弁

日本共産党は「子育て世代の負担軽減、応援のため」に給食費の段階的無料化を求めてきました。2月議会でも求めました。これまでの市の対応は要望に背を向けるものでしたが、梅田市長が公約で掲げた、給食費の負担軽減について質問しました。

問 これまで、当面第2子半額、第3子無料化を求めてきたが、実施する方向で検討に入るのか。また、いつ結論を出すのか。

答 他の自治体の内容も参考にしながら、実施の方向で検討する。時期的にははっきり申し上げられないが、早急に結論を出したい。

子ども医療費の18歳までの無料化を実施すべき

先の市長選で前市長は、実現を公約として掲げました。梅田市長のもとで実現すべきと要望しました。

問 市民要望、子育て世代の期待が大きい。子育て世代応援、人口増政策としても実施すべき。

答 対象人数4089人で、7100万円の財源が必要で、考えていない。

問 7100万円の追加財源で、4089人の子育て世代が助かる。事業の内容で検討すべき、市長が掲げる子育て支援として実施すべき。

答 (市長) 財源の関係で優先順位がある。今回は給食費の補助に取り組む。

要望 優先順位で今回行わないということは、今後実施していくと理解する。早急な検討実施を望む。